

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井明夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高(百万円)	27,575	120,095
経常利益又は経常損失()(百万円)	36	1,191
四半期(当期)純損失()(百万円)	419	5,597
純資産額(百万円)	42,714	43,483
総資産額(百万円)	77,572	77,721
1株当たり純資産額(円)	1,106.57	1,123.62
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	11.10	147.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	53.9	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	219	3,048
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	577	4,790
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,592	1,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	8,549	5,763
従業員数(人)	2,571	2,597

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成21年1月1日付で、連結子会社ロイヤル㈱が営む機内食事業を、当社の連結子会社である福岡インフライトケイタリング㈱へ会社分割により移管しております。

3【関係会社の状況】

(1) 合併による異動

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました、ロイヤル東日本㈱は、平成21年1月1日付で当社の連結子会社であるロイヤル関東㈱による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、ロイヤル関東㈱は、同日付でロイヤル東日本㈱に商号変更しております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました、㈱ドゥ・レストランツ・ファンは、平成21年1月1日付で当社の連結子会社であるロイヤルカジュアルダイニング㈱による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 連結子会社から非連結子会社への異動

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたミセスエリザベスマフィン㈱、イルフォルノジャパン㈱及び北京楽雅餐飲管理有限公司は、前連結会計年度末までに実質的に事業を廃止し、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないこととなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	2,571 (9,420)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	184 (327)
---------	-----------

（注）1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 当第1四半期会計期間において、従業員数が41名増加しており、これは、主として外食事業におけるフランチャイズ業務を、連結子会社であるロイヤル㈱から移管したことに伴うものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
食品事業	1,605
合計	1,605

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
外食事業	22,615
食品事業	793
機内食事業	1,472
ホテル事業	2,694
合計	27,575

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年来の世界経済の急速な悪化が引き続き深刻さを増しており、企業収益も大幅に悪化し、消費者の生活防衛意識の高まりから個人消費も低迷するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当飲食業界におきましては、節約志向の高まりから消費者の外出頻度が低下するとともに、低価格志向が強まるなど、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当第1四半期連結会計期間の売上高は27,575百万円（前年同期比 5.1%）となり、損益面におきましては、営業損失75百万円（前年同期営業利益145百万円）、経常損失36百万円（前年同期経常利益160百万円）を計上いたしました。また、閉鎖を予定していた店舗の一部について、賃貸借契約条件の変更等により店舗営業の継続を決定したこと等に伴う店舗閉鎖損失引当金の取崩し537百万円などを特別利益に計上した一方、投資有価証券について時価の下落による評価損534百万円などを特別損失に計上いたしました。これらの結果、法人税等404百万円を控除し、419百万円の四半期純損失（前年同期純損失472百万円）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、主力の「ロイヤルホスト」でお値打ち感の高い商品を導入するなど、景気情勢に合わせた営業施策を試みましたが、景気悪化による消費者の外出を控える傾向は依然として強く、来客数が減少したため、売上高は22,615百万円（前年同期比 7.2%）となりました。損益面におきましては、適正なコスト管理に努めましたが、売上高の減少分を吸収するには至らず、営業利益は43百万円（前年同期比 54.4%）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、景気悪化の影響により製造・出荷が減少し、売上高は793百万円（前年同期比 1.4%）となりましたが、製造部門全体の生産性向上に注力した結果、営業利益は83百万円（前年同期比 +40.7%）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、M & Aによる福岡空港における事業基盤の拡大もありましたが、世界経済の減速を背景に航空会社が推し進める合理化の影響を受け、当社グループが機内食を搭載する路線が一部運休・減便となったことにより、売上高は1,472百万円（前年同期比 6.8%）、営業利益は194百万円（前年同期比 25.3%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、前期に開業したホテルが増収に寄与し、売上高は2,694百万円（前年同期比 +15.9%）と伸張いたしました。景気悪化の影響により法人利用が減少しており、既存ホテルにおいて収益性が大幅に低下したため、171百万円の営業損失（前年同期営業損失10百万円）を計上いたしました。

（注）前年同期比増減率及び前年同期の金額は、参考として記載しております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し77,572百万円となりました。内訳は、流動資産が1,519百万円増加し、固定資産が1,668百万円減少しております。流動資産の増加は、季節的要因による受取手形及び売掛金の減少613百万円、たな卸資産の減少246百万円等があった一方、借入等により現金及び預金が2,786百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の減少は、減損処理等による投資有価証券の減少258百万円、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少240百万円などにより、投資その他の資産が減少したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ620百万円増加し34,858百万円となりました。これは、季節的要因による支払手形及び買掛金の減少454百万円、未払法人税等の減少597百万円及び預り金の減少などによるその他流動負債の減少1,962百万円等があった一方、短期借入金が増加4,290百万円があったことなどによるものであります。純資産は、四半期純損失419百万円の計上及び配当金の支払い1377百万円などによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ769百万円減少し42,714百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ17円5銭減少し1,106円57銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント低下し53.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、連結除外に伴う増減額を除き、前連結会計年度末に比べ2,795百万円増加し8,549百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、219百万円の支出となりました。法人税等及び預り源泉税の支払前のキャッシュ・フローは1,603百万円の収入であり、法人税等及び預り源泉税の支払いが1,823百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、577百万円の支出となりました。これは、差入保証金の回収(純額)282百万円があったほか、設備投資による支出621百万円、店舗閉鎖等に伴う費用の支出96百万円及び連結子会社株式の追加取得による支出が89百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,592百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増減額(収入)4,290百万円及び配当金の支払額377百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(対処すべき課題)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を可能とする者である必要があると考えております。また、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような買収提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づくべきものと考えており、当社株式について大量買付がなされる場合、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社及び当社グループが、お客様に対して安全・安心な“食”と“ホスピタリティ”を提供し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくためには、当社グループの総合力をもって、お客様のニーズに最適な形で提供していくこと、お客様、お取引先様、拠点のオーナー様、その他のステークホルダーの皆様との信頼関係を維持すること、ホスピタリティ精神の普遍性を一層浸透させていくこと、熟成された企業文化を基盤に、業界をリードする取組みにチャレンジしていくこと、当社グループの各事業を支えている従業員の高い倫理観とモチベーションを最大限に生かすことが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相応な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた施策

当社は、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として取り組んでまいりましたが、ホテル事業の伸張も受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」で、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでおります。

平成20年12月19日に公表いたしました新中期経営計画は、平成21年度(2009年度)から平成23年度(2011年度)の3ヶ年計画であり、当社グループは「お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の3点を主たる重点施策とし、着実な経営成績の達成を目標としてまいります。

(a) お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供

お客様の視点から、当社グループの提供する“食”と“ホスピタリティ”を現場力と商品開発力の観点から見直しを行い、その強化を図ります。現場力の強化という観点では、一部子会社で実績を上げている手法をひとつのモデルとし、グループでの浸透を図り、顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発に反映する体制を構築します。

(b) グループ総合力の発揮

より効率性の高いグループ体制を構築するために更なるグループの再編成を進めてまいります。グループの再編成にあたっては、グループのコアセグメントをロイヤルホスト事業、てんや事業、その他外食事業（含むコントラクト事業）、機内食事業、ホテル事業におき、それぞれのセグメントにおいてグループ運営上最適な組織に集約を図ってまいります。当社の事業統括本部がこれら子会社の営業推進を統括し、ロイヤル㈱がグループ全体の外食インフラ機能を担う体制でグループ全体の営業を推進する体制とします。

(c) グループ資源の最適配分

当社グループでは、「選択と集中」をキーワードにグループ資源の最適配分を図ってまいります。すでに実施済みの分を含め、不採算店舗、不採算業態については、果断に整理を進めるとともに、コア業態のロイヤルホストについては、中長期的に採算性の見込める店舗に対し、積極的な改装投資を進めてまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

イ．企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤となる仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤として、従来よりコーポレートガバナンスの強化を図っております。当社においては、平成10年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務執行のスピード化を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。また、経営の客観性、公正性を高めるため、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。当社は引き続き、コーポレートガバナンスの強化に注力し、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためには、不適切な者による支配を防止する仕組みを平時より導入すべきと判断し、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会において、平成19年3月27日開催の第58期定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、所要の変更を行ったうえで更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様が当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる等の場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしています。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております平成20年2月14日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針の決定及び当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新に

ついて」をご覧ください。

(アドレス <http://www.royal-holdings.co.jp/ir/index.html>)

前記 及び の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレートガバナンスの強化等は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、第59期定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと更新されていること、当社取締役会は独立した社外者による特別委員会の判断を経たうえで本新株予約権無償割当ての実施、不実施又は取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 重要な設備の新設、除却等の計画

新設等の計画の変更

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

除却等の計画の変更

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等のうち、以下の設備については、当第1四半期連結会計期間において、店舗設備に係る賃借契約条件が変更されたこと等により営業の継続を決定したため、除却等の計画を中止しております。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗数
ロイヤル東日本(株)	外食事業	店舗	北海道地区	1
〃	外食事業	店舗	関東地区	7
ロイヤル関西(株)	外食事業	店舗	中部地区	1
ロイヤル西日本(株)	外食事業	店舗	九州地区	1
ロイヤルカジュアルダイニング(株)	外食事業	店舗	関東地区	1
	合計			11

新設等の計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	地区	店舗数	完了年月
アールエヌティーホテルズ(株)	ホテル事業	東北地区	1	平成21年1月
	合計		1	

除却等の計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について、当第1四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	地区	店舗数	完了年月
ロイヤル東日本(株)	外食事業	関東地区	1	平成21年2月
ミセスエリザベスマフィン(株) (注)	外食事業	関東地区	3	平成21年3月
〃 (注)	外食事業	九州地区	1	平成21年3月
(株)カフェクロワッサン	外食事業	関東地区	1	平成21年3月
	合計		6	

(注) ミセスエリザベスマフィン(株)は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

新設等の新たな計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

除却等の新たな計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗数
(株)カフェクロワッサン	外食事業	店舗	関東地区	1
	合計			1

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		40,804,189		13,676		23,936

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,028,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,740,900	377,409	
単元未満株式	普通株式 34,989		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189		
総株主の議決権		377,409	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 三丁目28 - 5	3,028,300		3,028,300	7.42
計		3,028,300		3,028,300	7.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	953	960	1,145
最低(円)	896	901	932

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,549	5,763
受取手形及び売掛金	3,362	3,975
たな卸資産	2 1,551	2 1,798
その他	4,921	5,329
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	18,380	16,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,208	12,514
土地	12,582	12,582
その他(純額)	4,098	4,405
有形固定資産合計	1 28,890	1 29,502
無形固定資産		
のれん	747	813
その他	575	597
無形固定資産合計	1,323	1,410
投資その他の資産		
投資有価証券	5,311	5,570
差入保証金	22,080	22,321
その他	2,162	2,319
貸倒引当金	576	263
投資その他の資産合計	28,978	29,947
固定資産合計	59,192	60,860
資産合計	77,572	77,721

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,267	3,722
短期借入金	9,090	4,800
1年内返済予定の長期借入金	3,167	3,155
未払法人税等	241	839
引当金	1,542	1,806
その他	5,889	7,851
流動負債合計	23,198	22,175
固定負債		
長期借入金	10,135	10,445
引当金	247	267
その他	1,276	1,349
固定負債合計	11,660	12,062
負債合計	34,858	34,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,936	23,936
利益剰余金	7,658	8,461
自己株式	3,686	3,686
株主資本合計	41,583	42,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	67
為替換算調整勘定	-	8
評価・換算差額等合計	217	58
少数株主持分	912	1,037
純資産合計	42,714	43,483
負債純資産合計	77,572	77,721

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	27,155
売上原価	8,543
売上総利益	18,612
その他の営業収入	419
営業総利益	19,032
販売費及び一般管理費	¹ 19,107
営業損失()	75
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	11
持分法による投資利益	5
協賛金収入	15
その他	82
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	64
その他	22
営業外費用合計	87
経常損失()	36
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	² 537
受取補償金	62
特別利益合計	600
特別損失	
投資有価証券評価損	534
固定資産除売却損	28
減損損失	28
特別損失合計	591
税金等調整前四半期純損失()	26
法人税等	³ 404
少数株主損失()	12
四半期純損失()	419

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	26
減価償却費	816
減損損失	28
のれん償却額	65
引当金の増減額(は減少)	160
受取利息及び受取配当金	22
支払利息	64
固定資産除売却損益(は益)	28
持分法による投資損益(は益)	5
投資有価証券評価損益(は益)	534
売上債権の増減額(は増加)	600
たな卸資産の増減額(は増加)	241
仕入債務の増減額(は減少)	454
その他	59
小計	1,648
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	67
法人税等の支払額	787
預り源泉税の支払額	1,036 ²
営業活動によるキャッシュ・フロー	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	621
投資有価証券の取得による支出	23
子会社株式の取得による支出	89
差入保証金の増減額(は増加)	282
店舗閉鎖等による支出	96
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,290
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	897
配当金の支払額	377
その他	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,795
現金及び現金同等物の期首残高	5,763
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,549

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤル東日本(株)及び(株)ドゥ・レストランツ・ファンは、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたミセスエリザベスマフィン(株)、イルフォルノジャパン(株)及び北京楽雅餐飲管理有限公司は、前連結会計年度末までに実質的に事業を廃止し、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないこととなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当第1四半期連結会計期間の損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、59,236百万円であります。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 原材料及び貯蔵品のうち、517百万円は店舗たな卸資産であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	759百万円	仕掛品	7百万円	原材料及び貯蔵品	784百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、58,760百万円あります。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 原材料及び貯蔵品のうち、792百万円は店舗たな卸資産であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	716百万円	仕掛品	6百万円	原材料及び貯蔵品	1,075百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円
商品及び製品	759百万円																								
仕掛品	7百万円																								
原材料及び貯蔵品	784百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																								
借入実行残高																									
差引額	5,000百万円																								
商品及び製品	716百万円																								
仕掛品	6百万円																								
原材料及び貯蔵品	1,075百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																								
借入実行残高																									
差引額	5,000百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,894百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員給料及び賞与には、賞与引当金繰入額400百万円が含まれております。</p> <p>2 店舗閉鎖損失引当金戻入額(特別利益)</p> <p>主として、店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について、店舗資産に係る賃借契約条件が変更されたこと等により営業の継続を決定したため、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。</p> <p>3 法人税等</p> <p>法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	従業員給料及び賞与	7,544百万円	賃借料	4,894百万円
従業員給料及び賞与	7,544百万円			
賃借料	4,894百万円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,549百万円
現金及び現金同等物	8,549百万円
2 前連結会計年度において、連結子会社が当社へ支払った配当金に係る預り源泉税の支払(納付)であります。なお、当社は当該源泉税について、第2四半期連結会計期間に還付を受ける予定であります。	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 40,804,189株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,028,664株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

- 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,615	793	1,472	2,694	27,575		27,575
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	103	986	0	31	1,120	(1,120)	
計	22,718	1,780	1,472	2,725	28,696	(1,120)	27,575
営業利益又は 営業損失()	43	83	194	171	150	(225)	75

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 売上高には、その他の営業収入を含めております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,106円57銭	1株当たり純資産額	1,123円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,714	43,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	912	1,037
(うち少数株主持分)	(912)	(1,037)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	41,801	42,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	37,775	37,775

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	11円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失金額(百万円)	419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	419
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,775

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。